

「第5期おむら男女共同参画プラン～誰もが互いに認め合い いきいきと活躍できるまちをめざして～」の推進を図るための指標の進捗状況

基本目標	取組	指標項目	基準値 (R2年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R8年度)	令和4年度進捗状況説明	主管課	
I あらゆる分野における女性の参画拡大	1	審議会等委員への女性の積極的な登用	26.0%	<b>25.5%</b>	40.0%	審議会等における女性委員の登用を推進するため、所管課から関係団体に対し、委員改選時には女性委員を積極的に推進していただくよう文書で依頼し、必要があれば、当課から関係団体へ説明に行くことを周知した。	審議会等所管課 男女いきいき推進課	
	2	地区別ミーティングへの女性の参加促進	22.7% (R1年度実績)	<b>18.0%</b>	30.0%	青年会議所や大村商工会議所婦人部などの団体への呼びかけを強化している。	地域げんき課	
	3	市における管理職等への女性の登用推進	14.4%	<b>15.6%</b>	20.0%	女性職員に対するキャリア形成支援のため、女性職員を対象とする外部研修へ職員を派遣した。また、積極的に女性職員の管理職等への登用を図った。 ●管理職人数 90人(男性76人、女性14人)、女性割合15.6% ●係長級以上の人数 264人(男性203人、女性61人)、女性割合23.1%	人事課	
	4	女性の再就職や起業、経営への支援	258人	<b>319人</b>	522人	(商工振興課) ●産業支援センターの取組 市内すべての事業者及び創業希望者等を対象に、相談支援を行っている。 また、年に数回セミナー等による支援もを行っている。 ●相談者数(割合) 男性 395名(58.8%) 女性 277名(41.2%) 計672名 ●大村市創業塾の取組 創業希望者を対象に、経営基礎知識を習得するための講座を開催する。 1クール5講座(1講座2時間30分)を年間3クール開催 受講者は5回の講座で、「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路拡大」等について知識を身につける内容になっている。※創業希望者を対象としているため、女性限定とはしていない。 ●受講者 第22期(R4.5月～6月)男性 6名 女性 8名 第23期(R4.9月～10月)男性 9名 女性 8名 第24期(R5.1月～2月)男性 14名 女性 12名 合計 57名 男性 29名 女性 28名(男性:女性=50.9%:49.1%)  (男女いきいき推進課) ●女性のための再就職セミナー開催(3回連続セミナー) 1回目12名、2回目11名、3回目11名 総参加者数 34名	商工振興課 男女いきいき推進課	
	5	女性農業者の経済的地位の向上	163組	<b>172組</b>	169組	(農林水産振興課) 今年度新たに家族経営協定者6組に対し、奨励金を交付した。 女性農業者の所得向上に必要な機械等の導入に要する経費に対し、補助金を交付することで経済的負担の軽減を図ることができた。  (農業委員会) 令和4年10～12月:農業委員・推進委員による締結推進の広報活動 令和5年1月:家族経営協定に関する合同説明会を市役所にて開催 令和5年2月:協定書案の作成、家族経営協定の合同調印式を市役所にて開催 令和4年度、新規締結組数 5組・変更締結組数 1組 計6組(合計172組)	農林水産振興課 農業委員会	
	6	ボランティア活動の推進	ボランティアセンターへ登録している人数	4,224人	<b>3,787人</b>	4,280人	ボランティア団体等の活動支援や情報発信、団体間のネットワークづくりを推進するとともに、ボランティアセンターの周知に努めた。また、ボランティア養成講座や学校等を通じた周知広報を行い、ボランティアの養成を図った。  ●ボランティアセンター登録人数 3,787人 内訳(センター登録人数 3,663人・個人ボランティア124人)	男女いきいき推進課
	7	育児休業・介護休業制度の普及促進	市の男性職員の育児休業取得率	0.0%	<b>16.7%</b>	30.0%	(人事課) 職員が育児休業を取得する際に、代替職員を配置した。  ●令和4年度育児休業取得率 男性16.7%、女性100% ●令和3年度育児休業取得率 男性35.0%、女性100%  (商工振興課) 実績無し  (男女いきいき推進課) 月間情報紙「ハートバルだより」での情報提供 令和4年度4月から企業に義務づけられた従業員への育児休業制度の周知と意向確認、10月からは「出生時育児休業(産後パパ育休)制度が新設され、原則分割できなかった育休を2回に分けて取得できるようになったことを紹介し、実際に市職員で育休を取得した男性職員にインタビューをした記事を掲載し社会全体での応援や理解が大切であることを掲載した。(4月号掲載)	人事課 商工振興課 男女いきいき推進課

基本目標	取組	指標項目	基準値 (R2年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R8年度)	令和4年度進捗状況説明	主管課	
Ⅱ 誰もが能力を発揮し、多様な働き方ができる環境づくり	8	仕事と子育ての両立のための教育・保育サービスの充実	教育・保育施設における4月時点の待機児童数	0人	0人	0人	(こども政策課) ●令和4年度4月時点待機児童数:0人 年度当初における待機児童は保育コンシェルジュによる細やかな対応により、令和2年度から引き続き0人を達成している。 将来人口の動向を踏まえ、教育・保育施設の運営の安定化を図るため、各施設の状況調査を実施し、定員増減及び施設整備に係る意向を聴取した。保育施設において、3園が定員減、2園が定員増(うち1園は保育所への認可移行を伴う)となったが、市内の保育に係る定員の合計は増加となった。(延長保育事業※補助対象) 市内29施設において、保護者の就労等の理由により保育時間を延長して、児童を保育した。 ●一時預かり事業※補助対象 ●市内29施設において、保護者の就労等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となった児童を保育した。 幼保園型:市内13施設 一般型:市内7施設 ●病児保育 市内3施設において、就労等の理由により家庭で保育を行うことができない病気療養中の児童を専用スペースで一時的に保育した。	こども政策課
	9	地域における子育て支援の充実	地域子育て支援センターの延べ利用者数	99,686人 (R1年度実績)	41,484人	125,000人	(こども政策課) ●市内の地域子育て支援センターで、子育て親子の交流の場を設けたり、情報の提供をしたりしながら、子育ての助言・援助等を行っている。 ●子育てについての相談事業では、子どもを遊ばせながら気軽に話せる雰囲気づくりを心がけることで身近な相談窓口として対応。相談内容に応じて関係機関の紹介等を行う。 ●子育て親子の学びの機会になるよう、子育てに役立つついでや講習などを実施。  ●大村市内の地域子育て支援センター11カ所における、R4年度の延べ利用者数は41,484人。	こども政策課
	10	放課後児童の居場所づくり	放課後児童クラブにおける4月時点の待機児童数	0人	0人	0人	放課後に保育を要する小学生を対象に、適切な生活の場を提供する放課後児童クラブの充実に努め、放課後や週末等に子どもの安全・安心な活動拠点として学校の空き教室を活用して体験や学習活動の場となる放課後子ども教室を開催  (こども政策課) クラブの運営費の補助を行うことで、放課後の児童の居場所の確保を行った。 ●児童数 1,950人 ●クラブ数 56クラブ(内、1クラブ休止中) ●待機児童数 0人  (社会教育課) 実施回数、参加者 ●三浦野性の森放課後子ども教室:24回 参加者:25名 ●松原宿寺子屋塾:3回 参加者:34名 ※オンライン開催 ●鈴田小学校子ども教室:31回 参加者:6名 ●三浦小学校子ども教室:25回 参加者:9名 ●黒木小学校子ども教室:26回 参加者:21名 ●竹松小学校子ども教室:22回 参加者:32名 ●松原小学校英会話放課後子ども教室:19回 参加者:27名 ●旭が丘小学校子ども教室:29回 参加者:23名 ●英語学習放課後子ども教室:7回 参加者:11名 ●玖島中学校OMURA未来塾:63回 参加者:17名 ●西大村中学校OMURA未来塾:58回 参加者:25名	こども政策課 社会教育課
	11	市民に対する調査の実施	「男女が平等な社会」と感じる人の割合	34.1%	37.3%	60.0%	男女共同参画社会の理解度や男女平等観について、毎年市民満足度調査により、市民の現状の把握に努め、結果内容を周知・啓発に活用  ●「男女共同参画社会」について理解している人の割合 50.3% ●「男女が平等な社会」と感じる人の割合 37.3%	男女いきいき推進課
	12	男女共同参画に関する周知・啓発	「男女共同参画社会」について理解している人の割合	52.8%	46.5%	60.0%	ホームページ、広報紙等の多様な媒体を活用して意識啓発を行う。また、「男女共同参画週間」、「人権週間」、「男女雇用機会均等月間」等に合わせて男女共同参画に関する情報提供にメルマガジンの発信(月1回)を行っている。  ●令和2年1月から開始したメルマガを毎月継続して配信 (R5年10月現在メルマガ登録者数:197名)	男女いきいき推進課
	13	人権教育講演会の実施	人権教育啓発のための講演会及び研修会の参加者数	334人 (R1年度実績)	499人	500人	●市立小・中学校において、学校教育目標に人権の視点が設定されるとともに、人権教育全体計画が作成され、人権教育を行った。  ●令和4年度大村市人権教育講演会の案内を市内小中学校だけでなく、幼稚園やこども園にも送付し、視聴できるようにした。  ●令和4年度 大村市人権教育講演会(オンデマンドによる期間限定公開) 令和4年度 参加者数・・・499名	学校教育課
	14	市民に向けた理解促進	性的マイノリティ(LGBTQ+)を理解している人の割合	61.9%	56.7%	80.0%	性的マイノリティ(LGBTQ+)に関する正しい知識や理解を深めるために、研修会・講演会を開催 ●性的マイノリティに関する講座 2回 参加者61名 ●市民向け講座(令和4年9月25日) 「ぼくが性別『ゼロ』に戻るとき」上映会&トークライブ 参加者50名 ●職員(企業担当・市民合同)研修(令和5年2月13日) 令和4年度 人権啓発活動委託事業 LGBTQ+(性的マイノリティ)に関する研修会 「性的マイノリティと人権～知っていますか?多様な性～」参加者95名	男女いきいき推進課

基本 目標	取 組	指標項目	基準値 (R2年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R8年度)	令 和 4 年 度 進 捗 状 況 説 明	主管課	
Ⅲ 安 全 ・ 安 心 な 暮 ら し の 実 現	15	デートDV予防講座の実施	DV予防講座参加者数	1,230人 (R1年度実績)	<b>784人</b>	2,000人	(学校教育課) 実績なし  中学生・高校生などの早い時期からの予防教育が有効であることから、学校におけるデートDV予防講座を開催 (男女いきいき推進課) ●学校等におけるデートDV予防講座の開催 4回 784名 ●長崎県立大村高等学校1年生と教職員 283名(令和4年11月8日) ●大村市立郡中学校3年生と教職員 218名(令和4年12月2日) ●大村市立桜が原中学校1年生と教職員 257名(令和5年2月20日) ●民生委員児童委員DV防止講座 ●中地区第1 26名(令和5年3月6日)	学校教育課 男女いきいき推進課
	16	相談窓口の周知	配偶者等からの暴力の相談窓口を知っている人の割合	51.4% (R1年度実績)	<b>57.1%</b>	60%	広報紙、毎月発行する「ハートバルだより」や市ホームページ等に相談窓口を掲載。 相談機関が記載されたカードやリーフレットを公共施設や商業施設に設置。  ●配偶者からの暴力の相談窓口を知っている人の割合57.1% (ハートバルまつり時のアンケート回答による)	男女いきいき推進課
	17	心身の健康を保持するための各種健康診査の実施	乳がん検診受診率	20.0%	<b>9.4%</b>	50.0%	早期発見・早期治療のため、がん検診及び特定健康診査の受診率向上を図った。 ●県の事業により年に3回、対象者に受診勧奨はがきを送付 ●イベント時の受診勧奨チラシ配布 ●受診者へのインセンティブ事業(健康食品配布) ●LINE予約受付(集団健診のみ) ●乳がん9.4%(受診者数:1,483人) ●無料クーポン券の送付(子宮がんは20歳到達者) ●乳がん、子宮がんは諫早市の病院でも受診できるようにしている ●受診勧奨はがきの送付、広報紙への掲載  〈特定健診受診率〉 ●令和3年度受診率:36.9%(受診者数4,732人)	国保けんこう課
	18		子宮がん検診受診率	38.6%	<b>14.2%</b>	50.0%	●子宮がん14.2%(受診者数:2,975人) ●無料クーポン券の送付(乳がんは40歳到達者) ●乳がん、子宮がんは諫早市の病院でも受診できるようにしている ●受診勧奨はがきの送付、広報紙への掲載	国保けんこう課
	19	母子・父子家庭の自立支援	高等職業訓練促進給付費制度利用による就職率	100.0%	<b>100.0%</b>	100.0%	母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭からの、子の就学費用や就職支度費・技能習得費など一時的な資金不足の相談に対し、母子・父子・寡婦福祉資金貸し付けに該当する場合は申請を促すとともに、該当しない場合は、社会福祉協議会の生活福祉資金を紹介するなど情報提供を行った。  ●高等職業訓練促進給付費制度利用による就職率 100% ●修了者:6名 ●就職者:6名	こども家庭課
	20	防災対策における女性の参画拡大の推進	防災会議における女性委員の登用率	17.1%	<b>17.5%</b>	40.0%	新たな機関から委員を登用する場合や、委員交代の際には、女性委員の推薦をお願いしている。 ●女性登用率 17.5% (女性委員7名 委員総数40名)	安全対策課